

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



上場会社名 **ニッパン** (日発販売株式会社)
 コード番号 **7563**
 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

平成18年4月24日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉田 忠司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

決算取締役会開催日 平成18年4月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,280	5.0	917	19.5	933	21.3
17年3月期	39,317	5.7	767	2.3	770	9.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	368	3.2	15	05	-	-	6.5	4.0	2.3			
17年3月期	357	21.1	14	37	-	-	6.7	3.3	2.0			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 22,778,975株 17年3月期 22,786,863株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	6	00	3	00	3	00	136	39.9	2.3
17年3月期	6	00	3	00	3	00	136	41.8	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	23,439		5,856		25.0		255	98
17年3月期	23,258		5,404		23.2		235	94

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 22,776,630株 17年3月期 22,780,940株
 期末自己株式数 18年3月期 23,370株 17年3月期 19,060株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	20,190	360	192	3	00		
通期	42,500	1,000	543			3	00
						6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 71銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	16,202	69.7	16,116	68.8	86
現 金 及 び 預 金	1,088		935		153
受 取 手 形 金	2,092		2,108		16
売 掛 金	7,195		7,863		668
商 品	3,552		3,060		492
繰 延 税 金 資 産	194		270		76
短 期 貸 付 金	20		20		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,655		1,310		344
そ の 他 の 流 動 資 産	412		556		144
貸 倒 引 当 金	9		10		0
固 定 資 産	7,056	30.3	7,323	31.2	267
有 形 固 定 資 産 (5,549)		(5,492)		(57)
建 物	1,604		1,650		46
構 築 物	27		28		1
土 地	3,824		3,619		205
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	92		193		100
無 形 固 定 資 産 (25)		(25)		(0)
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,480)		(1,806)		(325)
投 資 有 価 証 券	889		1,324		435
関 係 会 社 株 式	164		164		
長 期 貸 付 金	30		10		20
そ の 他 の 投 資 等	451		371		79
貸 倒 引 当 金	54		64		9
合 計	23,258	100.0	23,439	100.0	180
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	14,220	61.2	16,900	72.1	2,680
支 払 手 形 金	2,010		1,634		376
買 掛 金	10,850		11,799		948
短 期 借 入 金	266		2,000		1,734
未 払 金	37		96		59
未 払 法 人 税 等	258		368		109
未 払 費 用	705		784		78
そ の 他 の 流 動 負 債	91		217		126
固 定 負 債	3,633	15.6	682	2.9	2,951
長 期 借 入 金	3,000				3,000
繰 延 税 金 負 債	70		241		171
退 職 給 付 引 当 金	331		199		132
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232		241		9
負 債 合 計	17,854	76.8	17,583	75.0	270
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,040	8.8	2,040	8.7	
資 本 剰 余 金	1,251	5.4	1,251	5.3	
資 本 準 備 金	1,251		1,251		
利 益 剰 余 金	1,853	7.9	2,056	8.8	202
利 益 準 備 金	318		318		
任 意 積 立 金	606		580		26
当 期 未 処 分 利 益	929		1,157		228
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262	1.1	513	2.2	250
自 己 株 式	4	0.0	5	0.0	1
資 本 合 計	5,404	23.2	5,856	25.0	451
合 計	23,258	100.0	23,439	100.0	180

損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期別 科目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
営 業 収 益	39,317	100.0	41,280	100.0	1,963
売 上 高	39,317	100.0	41,280	100.0	1,963
営 業 費 用	38,549	98.0	40,362	97.8	1,813
売 上 原 価	32,310	82.2	33,967	82.3	1,657
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	6,239	15.9	6,395	15.5	156
営 業 利 益	767	1.9	917	2.2	149
営 業 外 収 益	100	0.3	89	0.2	10
受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金	59		60		1
そ の 他 の 営 業 外 収 益	41		29		11
営 業 外 費 用	97	0.2	73	0.2	24
支 払 利 息	47		28		19
そ の 他 の 営 業 外 費 用	49		44		5
経 常 利 益	770	2.0	933	2.3	163
特 別 利 益	7	0.0	0	0.0	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0		1
会 員 権 売 却 益	6				6
特 別 損 失	104	0.3	223	0.5	118
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		2		1
固 定 資 産 除 却 損	3		3		0
固 定 資 産 売 却 損	31				31
商 品 処 分 損	56				56
商 品 評 価 損			91		91
減 損 損 失			124		124
そ の 他	9		0		8
税 引 前 当 期 純 利 益	672	1.7	710	1.7	37
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	331		417		86
法 人 税 等 調 整 額	15		74		59
当 期 純 利 益	357	0.9	368	0.9	11
前 期 繰 越 利 益	640		857		216
中 間 配 当 額	68		68		0
当 期 未 処 分 利 益	929		1,157		228

利益処分案

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	929	1,157	228
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	11	11	0
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	14		14
合 計	955	1,169	213
利 益 配 当 金	68	68	0
役 員 賞 与 金	29	25	3
(うち 監 査 役 分) (3) (3) () (
次 期 繰 越 利 益	857	1,075	217

(会計処理の変更)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより減損損失を124百万円計上しておりますが、このうち113百万円については売却予定価額で評価し、かつ当期中に当該評価額にて売却している結果、税引前当期純利益が11百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 : 総平均法による原価法
- 有価証券
 - Ⅰ. 子会社株式及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
 - Ⅱ. その他有価証券
 - ⅰ 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - ⅱ 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
- 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
 - 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。
 - ⅰ 一般債権 : 貸倒実績率法
 - ⅱ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
- 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
- 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引
- ヘッジ方針
 - 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
 - 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)																								
1. 売掛金の債権流動化による譲渡高	504 百万円	382 百万円																								
2. 有形固定資産減価償却累計額	2,443 百万円	2,478 百万円																								
3. 授権株数、発行済株式総数																										
授権株数	普通株式 80,000,000株	普通株式 80,000,000株																								
発行済株式総数	普通株式 22,800,000株	普通株式 22,800,000株																								
4. 自己株式の数	普通株式 19,060株	普通株式 23,370株																								
5. 関係会社との間の債権、債務の内訳（区分掲記されたものを除く。）																										
受取手形	43 百万円	42 百万円																								
売掛金	509 百万円	415 百万円																								
買掛金	7,531 百万円	8,521 百万円																								
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	262 百万円	513 百万円																								
7. シンジケート・ローンおよび当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローン</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	5,850百万円	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円	借入実行残高	3,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	2,850百万円	差引額	3,850百万円	<p>当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローン</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	5,850百万円	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円	借入実行残高	2,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	3,850百万円	差引額	3,850百万円
当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	5,850百万円	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円																							
借入実行残高	3,000百万円	借入実行残高	2,000百万円																							
差引額	2,850百万円	差引額	3,850百万円																							
当座貸越極度額及びシンジケート・ローン	5,850百万円	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円																							
借入実行残高	2,000百万円	借入実行残高	2,000百万円																							
差引額	3,850百万円	差引額	3,850百万円																							

(損益計算書関係)

1. 関係会社との間の取引の内訳		(前 期)	(当 期)
仕入高		4,611 百万円	4,530 百万円
受取利息		18 百万円	9 百万円
受取配当金		21 百万円	25 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		(前 期)	(当 期)
運賃荷造費		894 百万円	927 百万円
給与手当		1,972 百万円	1,986 百万円
賞与		739 百万円	732 百万円
退職給付費用		152 百万円	128 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		102 百万円	55 百万円
福利厚生費		538 百万円	540 百万円
旅費交通費		458 百万円	447 百万円
減価償却費		110 百万円	92 百万円
3. 固定資産除却損の内訳		(前 期)	(当 期)
建物		0 百万円	1 百万円
工具・器具・備品		3 百万円	1 百万円
その他		0 百万円	0 百万円

4. 固定資産売却損の内訳
 土地 (前 期) 31 百万円 (当 期) 百万円

5. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都西多摩郡瑞穂町	遊休	土地	113
埼玉県さいたま市	埼玉営業所	建物	9
		工具・器具・備品	1

(経緯)

土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みであります。

埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

(「グループ」の方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で「グループ」しております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、売却予定価額

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)			(当 期)			(増 減)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
車両運搬具	7	3	3	17	6	10	10	3	7
工具・器具・備品	404	276	127	343	90	253	60	186	125
無形固定資産	315	190	125	275	97	177	40	92	52
合 計	727	470	256	636	194	441	90	276	185

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料
 期末残高相当額

1年内	149 百万円	1年内	138 百万円	1年内	11 百万円
1年超	107 百万円	1年超	303 百万円	1年超	196 百万円
合 計	256 百万円	合 計	441 百万円	合 計	185 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び
 減価償却費相当額

支払リース料	165 百万円	168 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	165 百万円	168 百万円	2 百万円

(4) 減価償却費相当額の

算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金	172	173
未払事業税否認	21	31
商品評価損		56
販売促進費否認		8
計	194	270
固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	156	134
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93	97
貸倒引当金損金不算入	14	19
投資有価証券評価損否認	41	42
会員権評価損否認	37	37
子会社株式評価損否認	44	44
減損損失		4
繰延税金負債(固定)との相殺	390	380
計		
(繰延税金負債)		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	282	274
その他有価証券評価差額金	178	348
繰延税金資産(固定)との相殺	390	380
計	70	241
差引：繰延税金資産純額	123	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割額	5.9	5.4
その他	1.8	0.3
税効果適用後の法人税率の負担率	46.9	48.2

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	235.94 円	255.98 円
1株当たり当期純利益	14.37 円	15.05 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
	(前 期)	(当 期)
当期純利益	357 百万円	368 百万円
普通株主に帰属しない金額	29 百万円	25 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	29 百万円)	25 百万円)
普通株式に係る当期純利益	327 百万円	342 百万円
期中平均株式数	22,786 千株	22,778 千株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金	172	173
未払事業税否認	21	31
商品評価損		56
販売促進費否認		8
計	194	270
固定資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	156	134
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93	97
貸倒引当金損金不算入	14	19
投資有価証券評価損否認	41	42
会員権評価損否認	37	37
子会社株式評価損否認	44	44
減損損失		4
繰延税金負債(固定)との相殺	390	380
計		
(繰延税金負債)		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	282	274
その他有価証券評価差額金	178	348
繰延税金資産(固定)との相殺	390	380
計	70	241
差引：繰延税金資産純額	123	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.0
住民税均等割額	5.9	5.4
その他	1.8	0.3
税効果適用後の法人税率の負担率	46.9	48.2

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	235.94 円	255.98 円
1株当たり当期純利益	14.37 円	15.05 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	(前 期)	(当 期)
当期純利益	357 百万円	368 百万円
普通株主に帰属しない金額	29 百万円	25 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	29 百万円)	25 百万円)
普通株式に係る当期純利益	327 百万円	342 百万円
期中平均株式数	22,786 千株	22,778 千株

役員の変動（平成18年6月28日付）

1. 代表者の変動

代表取締役会長	<small>すぎた</small> <small>ただし</small> 杉田 忠司	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	<small>いしかわ</small> <small>たかしげ</small> 石川 隆重	（現 日本発条株式会社取締役専務執行役員）

なお、代表者の変動については平成18年4月6日に開示済であります。

2. 新任の取締役候補および退任予定の監査役

社外取締役（非常勤）	<small>あまき</small> <small>たけひこ</small> 天木 武彦	（現 社外監査役） （現 日本発条株式会社取締役専務執行役員）
------------	---	------------------------------------

3. 新任の監査役候補

社外監査役（非常勤）	<small>ながさわ</small> <small>くにお</small> 長澤 國雄	（現 日本発条株式会社取締役専務執行役員）
------------	---	-----------------------

4. 退任予定の取締役

	<small>みやた</small> <small>ただお</small> 宮田 忠男	（現 社外取締役）
常勤顧問	<small>かわまた</small> <small>ただお</small> 川又 忠雄	（現 取締役信越支店長）

以 上